

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

2 設立年月日

昭和55年7月14日

3 代表者

理事長 山本 郁也

4 基本財産

513,760千円

5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合 40.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	4人	0人	1人	3人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	7人	1人	1人	5人

7 団体のミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 令和6年度事業実績

1 研修部事業報告（JICA 研修事業）

(1) 令和6年度研修の概況

令和6年度の研修の概況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和6年度と令和5年度の主な研修の諸元比較(実績)

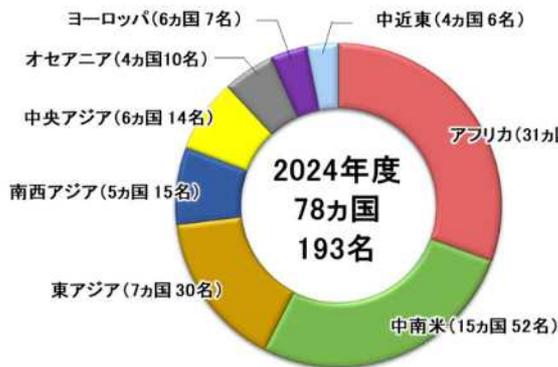
諸元 年度	コース数	研修員合計(人)		開講日数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
令和6年度	23	193	8.4	534.5	23.2	78	31
令和5年度	26	200	7.7	605.0	23.3	83	32
差 異	▲3	▲7	0.7	▲70.5	▲0.1	▲5	▲1
(変化率)	▲11%	▲3.5%	9%	▲11.7%	▲0.4%	▲6%	▲3%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

令和6年度は、JICAの短期受入研修の縮小方針を受け、コースの廃止や統合、国際研修の終了など7コースが減少した。一方で、水環境行政の復活、ICT導入によるDX推進（青年研修）の企画公募への対応で4コースが新たに加わることで、全部で23コースの研修を実施した。

【令和6年度 JICA 研修員受入(来日研修)実績/国数および研修員数】

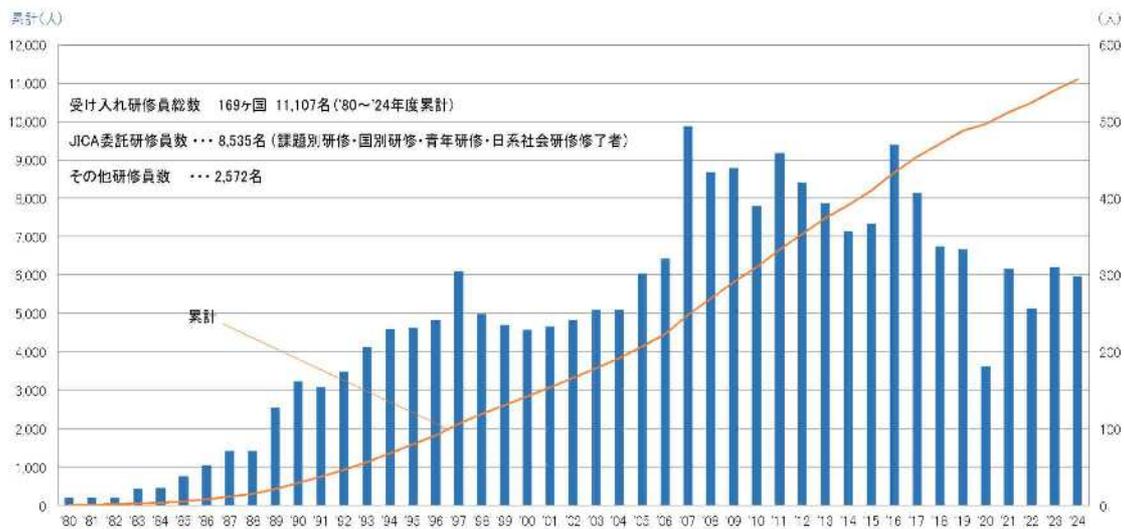


令和6年度(2024年度)は78カ国から193名の研修員が研修に参加。アフリカからの参加が最多で31カ国59名であった。

続いて中南米からの参加が15カ国52名で両地域を合わせると全体の約60%となっている。

下の棒グラフに示すように、昭和55年以降に受け入れた研修員の累計(JICA以外も含む)は、169カ国11,107名となった。

研修員受け入れ実績 (2025年3月31日現在)



表・2 令和6年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加国数	実施月												研修員数			
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月		
I 環境管理・水資源・行政	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	8						■	■									8
	2	水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)	8												■	■			10
	3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理	13						■	■									14
	4	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7									■	■						8
	5	食品安全行政	8						■	■									9
	6	持続的な都市開発のための都市経営(A) アジア、アフリカ、大洋州(英語)	8												■	■			10
	7	持続的な都市開発のための都市経営(B) 中南米(西語)	6							■	■								6
II 生産技術・地場産業活性化	1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(B) (西語)	6						■	■									6
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(C) (西語)	4													■	■		5
	3	品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)	5								■	■							7
	4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	10						■	■	■								12
	5	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築 発展(A)	6						■	■									7
	6	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築 発展(B)	5													■	■		6
	7	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	8													■	■		8
	8	日本のモノづくり技術	3													■	■		3
	9	和食ビジネス振興	3													■	■		7
	10	青年研修 ICT推進によるDX実践C(仏語)	6							■	■								7
III 省・新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A) (英語)	10													■	■		10
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B) (露語)	5							■	■								8
	3	再生可能エネルギー導入計画(A) (太陽光発電を例として)	9			■	■	■											9
	4	再生可能エネルギー導入計画(B) (太陽光発電を例として)	9								■	■	■						9
	5	脱炭素化に向けた水素利用(A)	8							■	■								9
	6	青年研修 再生可能エネルギーC(仏語)	9														■	■	15
コース数合計:23コース			参加国数(重なりを除く):78ヶ国												193				

■ 事前遠隔研修 ■ 来日研修

(2) 研修の実施状況および成果

コンポスト事業運営、職業訓練コースが廃止となり、統合水資源管理と再生可能エネルギー導入計画がコース統合で減少する一方で、先述の水環境行政、ICT 導入による DX 推進など 4 コースが新たに加わることにより 23 の研修コースを実施した。

『IoT、AI の活用によるビジネス革新』コースに加えて、『ICT 推進による DX 実践（青年研修）』を企画公募への対応を経て実行したことは、世界的に急速に進められる DX 化、AI の導入などに対応する研修コースを準備するという観点から重要な成果であった。

(3) 研修運営上の課題

ア JICA 研修受託規模の減少

短期研修受入研修から留学などの長期研修への重点シフトや途上国課題の多様化などにより、当協会を受託するコース数と開講日数がコロナ問題解消後も年々減少してきている。

イ コースリーダーの人材確保

定年により4名減少したが、新たに3名がメンバーとして加わることで、現状14名の体制を維持している。今後も定年者が出るため引き続きリクルートが必要となっている。

また、令和7年度より、コースリーダーへの謝金を9,510円/日（税抜き）から13,650円/日（税抜き）に引き上げることとした。

2 技術協力部事業報告

令和6年度は、KITAが事業実施団体となる案件がなく、収益的にも厳しい環境の下でスタートした。また、令和7年度に向けた外部資金獲得案件も不採択となり、厳しい状況が続いている。

しかし、環境省による日中韓三カ国環境研修の受託やモンゴル経営者訪日研修の受注などにより、収益面ではほぼ計画を達成することができた。

(1) 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物処理システム構築支援 [発注元：(公財)北九州市環境整備協会/事業実施団体]	●ダバオ市に対するJICA草の根技術協力事業第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援事業」の採択を受け令和4年3月に契約を締結した。 事業実施団体は(公財)北九州市環境整備協会、KITAは専門家として参画しており、令和6年度は4回の現地活動と1回の訪日研修を実施した。
マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援 [発注元：(国立大学法人)九州工業大学/事業実施団体]	●JICA草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択され、令和4年6月に契約を締結した。 事業実施団体は(国立大学法人)九州工業大学、KITAは専門家として参画している。令和6年度は毎月のWeb会議による相互対話と現地の環境教育活動状況の確認に加えて、1回の現地活動と1回の訪日研修を実施し永犬丸西小学校との交流、赤崎市民センターでの分別状況の視察などを行った。
ベトナム バリアンタウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理能力向上支援	●左記JICA技術協力プロジェクトに対し、環境配慮型工業団地認定要件である産業共生に関する専門家として参加。 ・技プロ概要(予定)：期間/令和5年10月～令和9年9月、総事業費/約4億円

<p>[発注元：日本工営(株)/国際協力機構 (JICA)]</p>	<p>令和 6 年度は、4 回の現地活動と 1 回の訪日研修を実施した。現地活動では、ワークショップにおいて、北九州エコタウンの活動状況、企業間の連携等に関する講演等を担当。</p>
<p>フィリピン ダバオ市廃棄物発電施設整備計画 [対フィリピン国無償資金援助] [発注元：クラウンエイジェンツ・ジャパン(株)/調達代理機関]</p>	<p>●第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市に報告したが、第二ステップ(廃棄物発電施設建設運営事業者の選定)開始の条件であるフィリピン政府の補助金承認待ちの状態が続いていた。 このため、日本大使館からフィリピン政府に対し最終的な判断を求めたところ、数件の承認が得られれば事業再開という段階にきている。</p>
<p>ベトナム/ハイフォン市ヴィンバオ県廃棄物(生活ごみ)減量化プロジェクト</p>	<p>●令和 6 年に北九州市とハイフォン市は姉妹都市提携 10 周年を迎えた。 これをきっかけに、北九州市環境国際部からの依頼を受け、ハイフォン市が直面している廃棄物処理に対する技術交流プロジェクトを計画した。 このプロジェクトに対する活動資金確保の手段として、地球環境基金助成金に応募したが、不採択となった。</p>

(2) 研修事業の拡大

研修名	関係箇所	実績
<p>環境調査研修所研修 [発注元：環境省環境調査研修所]</p>	<p>環境省/ 環境調査研修所 北九州市/環境国際戦略課 福岡県 /環境政策課</p>	<p>●日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) での合意による、日中韓三カ国環境研修を受託するとともに、前年度からの研修については、「講義は事前に Web 視聴+見学・討議を集合研修」というハイブリッド方式で実施した。 ・日中韓三カ国環境研修：参加者 19 名 実施期間：令和 6 年 11 月 5 日～8 日 ・廃棄物・リサイクル専攻別研修：参加者 42 名 講義動画視聴 (10/29-11/19) + 集合研修 (11/20-22) ・国際環境協力基本研修：参加者 22 名 講義動画視聴 (1/7-28) + 集合研修 (1/29-31)</p>
<p>モンゴル経営者、及び現地講師育成コース訪日研修 [発注元：(株)リロエクスセル]</p>	<p>モンゴル日本人材協力センター (MOJC)</p>	<p>●左記訪日研修を受託・実施した。 令和 6 年 10 月 22 日～24 日、30 日～31 日 (5 日間) 研修生 22 名 ・北九州市内企業を中心に宮若市企業 (トヨタ自動車九州) も訪問 ・各企業の経営方針、技術・品質・労務管理、及び自治体との連携等に関する現場視察を実施</p>

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(40社)	<p>●令和6年度も前年度に引き続き「対面方式」と「Web方式」を選択できるハイブリッド方式を採用して技術セミナー(9セミナー)を実施するとともに、対面方式による予知保全研究部会(計6回)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・予知保全研究会：受講者：前半9名後半4名・技術セミナー：受講者140名 (対面参加者39名、Web参加者101名) <p>●幹事会は、Zoom会議で開催した。</p> <p>※予知保全研究部会については、</p> <ul style="list-style-type: none">・参加者が伸び悩んでいる傾向にあること・参加各社の情報公開に制約があり、情報交換が困難なこと・一方で、講義内容については高評価であることから、本部会を休止し、技術セミナーに移行することとした。

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、令和5年度からJICA九州において従前通りの交流プログラムが実施されるようになり、当法人においても交流プログラムを再開し、令和6年度は以下のプログラムを実施した。

【実施プログラム（地元大学生との交流会）】

北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーに、研修員と共に北九州のスポットを訪問しつつ親睦を図るプログラムを企画いただき実施した。

実施日	内容	参加研修員	参加学生
11月30日 (土)	平尾台散策 ・ソラランド平尾台 (昼食及び万華鏡作り体験) ・千仏鍾乳洞見学	アフリカ地域村落給水 衛生管理(B)コース 7名 (6カ国)	8名

(2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会より補助を受け、作成している生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy Kitakyushu!」を改訂発行し、来日研修員全員に配付した。

この冊子は、北九州滞在中に研修員が快適に過ごせるよう、和食の説明や市内主要エリアの観光スポット・飲食店情報等を掲載するとともに、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーに作成いただいた、北九州・福岡・下関のお薦め日帰り観光コースを紹介し、役立てていただいている。

(3) グリーティングメールの送付

平成25年度に完成した国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。研修員からは、来日当時を懐かしむ多数の返信をいただいた。

グリーティングメール送信件数 : 4,148通
返信件数 : 211通

(4) 研修員向け記念DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

JICA研修コース毎に、研修期間中に撮影された写真や動画を編集したスライドショーを作成し、研修員全員に贈呈した。

4 広報活動

(1) KITAパンフレット及びKITAニュース

令和4年度より日本語版及び英語版を集約し、日本語・英語併記としたパンフレットを活用している。毎年度の主要事業(研修部及び技術協力部実績)を別刷りの差し込み資料にすることで、最新の情報を速やかに提供できるようにしている。

また、KITAニュースは、年1回(7月)発行とし、掲載内容を工夫しながら充実を図っている。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高めるとともに、活動情報の充実を図っている。今後とも最新の活動情報をタイムリーにKITA関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように努めていく。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表(総括表)

2025(令和7)年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	86,712,003	I 流動負債	7,525,280
1 現 金	58,767	1 未 払 金	1,526,966
2 預 金	68,318,697	2 預 り 金	1,533,614
3 未 収 金	18,150,487	3 賞与引当金	2,627,000
4 前 払 金	179,560	4 未払消費税等	1,837,700
5 立 替 金	4,492		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	491,550,222	II 固定負債	15,172,159
1 預 金	22,131,600	1 退職給付引当金	15,172,159
2 投資有価証券	451,178,361		
3 退職給付引当資産	15,172,159		
4 KME 事業推進資産	0		
5 建物付属設備	452,500		
6 什器備品	650,814		
7 ソフトウェア	1,592,980		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	555,564,786
9 長期前払費用	0	1 指定正味財産	0
		2 一般正味財産	555,564,786
合 計	578,262,225	合 計	578,262,225

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 2024年（令和6）年4月1日

至 2025年（令和7）年3月31日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838,390
受取会費	630,000
事業収益	
研修事業収益	85,386,922
技術協力事業収益	31,952,258
事業収益 計	117,339,180
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
その他助成金	100,000
受取補助金等 計	32,700,000
受取寄附金	
指定正味財産からの振替額 （KME 事業費充当額）	0
受取寄附金 計	0
雑収益	
受取利息	458
雑収益	0
雑収益 計	458
経常収益計	155,508,028
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	11,184,000
職員人件費	23,251,881
福利厚生費	5,714,429
賞与引当金繰入	2,174,400
退職給付引当金繰入	1,220,085
技術専門員委嘱費	26,832,100
諸謝金	29,796,613
委託料	2,028,050
広報費	387,024
材料費	1,644,977
旅費交通費	10,596,292
通信運搬費	818,336
賃借料	9,194,942
翻訳通訳料	2,664,410
印刷製本費	3,213,286
光熱費	1,173,172

	保守修繕料	1,421,464
	使用料	3,819,692
	減価償却費	650,925
	租税公課	3,235,950
	研修費会費	297,000
	事務用品費	1,008,878
	雑費	2,090,672
	事業費計	144,418,578
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	4,808,735
	福利厚生費	1,262,267
	賞与引当金繰入	452,600
	退職給付引当金繰入	166,664
	委託料	1,604,449
	旅費交通費	50,170
	通信運搬費	49,075
	賃借料	913,680
	印刷製本費	880
	光熱費	293,048
	保守修繕料	32,736
	使用料	283,278
	減価償却費	210,278
	租税公課	919,750
	研修費会費	364,600
	事務用品費	78,707
	雑費	521,928
	管理費計	13,342,256
	経常費用計	157,760,834
	評価損益調整前当期増減額	▲2,252,806
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲30,864,228
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲30,864,228
	当期経常増減額	▲33,117,034
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	その他経常外雑益	20,000
	経常外収益計	20,000
(2)	経常外費用	
	固定資産除去損	
	固定資産除去損	1
	雑損失	
	雑損失	3,660
	経常外費用計	3,661
	当期経常外増減額	16,339
	当期一般正味財産増減額	▲33,100,695

	一般正味財産期首残高	588,665,481
	一般正味財産期末残高	555,564,786
Ⅱ	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
Ⅲ	正味財産期末残高	555,564,786

IV 令和7年度事業計画

1 研修部事業計画(JICA 研修事業)

(1) 令和7年度研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和6年度と令和7年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和7年度は、令和6年度に比し4コースが減少し19コースで計画している。

廃止となったコースは再生可能エネルギー導入計画(A)、同(B)、エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)(ロシア語)、ICT推進によるDX実践(C)であり、前者のうち3コースは最も研修期間の長いものであるため、開講延べ日数が研修コース数の減少よりさらに大きな比率で減少している。省エネ・再エネとDX推進は、JICAのいうグローバルアジェンダの重要項目でもあるだけに残念な決定である。

表2は、研修諸元の10年間の推移を示す。JICAの短期研修に対する予算の削減、それにとまなう研修コース数、開講日数の削減が継続し、コース数においては37コースが19コースに、開講日数においては850.5日から416日と半減することとなる。

表・1 令和6年度と令和7年度間の研修諸元の比較

年度 \ 諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
		総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
令和7年度	19	174	9.2	416.0	21.9	予定
令和6年度	23	193	8.4	534.5	23.2	実績
差異	▲4	▲19	0.8	▲118.5	▲1.4	
変化率	▲17.4%	▲9.8%	9.5%	▲22.2%	▲6.0%	

表・2 研修諸元の推移

年度 \ 諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
		総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
令和7年度	19	174	9.2	416.0	21.9	予定
令和6年度	23	193	8.4	534.5	23.2	実績
令和5年度	26	200	7.7	605.0	23.3	実績
令和4年度	29	200	6.9	713.0	24.6	実績
令和3年度	29	171	5.9	608.5	21.0	実績
令和2年度	23	181	7.9	197.0	8.6	実績
平成31年度	30	228	7.6	650.0	21.7	実績
平成30年度	35	236	6.7	792.0	22.6	実績
平成29年度	34	313	9.2	755.5	22.2	実績
平成28年度	37	341	9.2	850.5	23.0	実績

*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

令和7年度実施予定の19コースを表・3に示す。

表・3 R7年度実施予定コース一覧

(R7年1月31日現在)

分野		研修コース名
I	環境管理・水資源・行政	1 リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2 水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)
		3 地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理
		4 アフリカ地域 村落給水衛生管理(B)
		5 食品安全行政
		6 持続的な都市開発のための都市経営(A)
		7 持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1 産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(A)
		2 グローバル市場における輸出振興／マーケティング戦略(C) (西語)
		3 品質・生産性向上(ペーシック・カイゼン)(カイゼンコンサルタント/トレーナー向け)
		4 産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		5 地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展(A)
		6 地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展(B)
		7 DX推進による産業振興／ビジネス革新
		8 日系社会研修: 日本的モノづくり技術
		9 日系社会研修: 和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2 脱炭素化に向けた水素利用(A)
		3 青年研修: 再生可能エネルギー

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

技術協力案件については、R6 年度で終了した事業があり、今年度は事業規模が若干縮小する可能性があるが、「市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力、及び市内企業の海外事業展開支援」を基本方針とし、以下3つの推進項目で取り組む。

また、新規案件として、北九州市の姉妹都市であるハイフォン市の「固形廃棄物管理マスタープラン」に対する支援をアジアカーボンニュートラルセンターと共同で実施する。

ア 環境国際協力・技術協力の推進（アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携）

- ・環境国際協力の推進
- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援

イ 国内研修事業の質的向上

- ・環境省環境調査研修所北九州地区研修におけるカリキュラムの更なる充実
- ・海外諸国企業経営者向け経営塾訪日研修の支援

ウ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

- ・ハイブリッド方式（直接参加とリモート参加の併用方式）による要素技術セミナー参加者の拡大

(2) 事業計画の内訳

ア 国際協力・技術協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
フィリピン	外務省 クラウンエイジ エンツジャパン (株)	日本の対フィリピン ODA 事業に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 <u>フィリピン側（国・ダバオ市）の電力買取料金、処理委託費について、日本側からの最終回答要請に対し、現在検討中。</u> 採算ベースに乗れば、事業開始となり、入札・事業者決定ステージに入る。
フィリピン (新規)	北九州市	フィリピン・ダバオ市において訪日研修を実施し、日本における W to E 施設の建設・運営を理解させるとともに、現地セミナーを開催し、現地での W to E 施設の建設促進を支援する。
ベトナム	JICA 日本工営 北九州市	JICA 技術協力プロジェクトに対し、北九州市の知見を活かして専門技術面（産業共生に関する知見）から支援する。 「バリアンタウ省環境配慮型、及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト」 ※事業実施期間：2023/12-2027/11（48 カ月）の予定
ベトナム (新規)	北九州市 IGES	ハイフォン市における固形廃棄物管理改善のための支援を行うもの。廃棄物減量化が進まない郊外地域における廃棄物管理改善のためのモデル事業を実施するもの。

		財源確保のため、地球環境保全機構・地球環境基金助成金に応募した。
バングラデシュ (新規)	JICA 日本工営	大気汚染が深刻なバングラデシュにおいて政府の大気汚染管理能力を向上させる JICA 技術協力プロジェクトであり、当事業に対し、北九州市での経験を活かし、専門家として大気汚染防止規則の修正、ガイドラインの策定を支援する。 「バングラデシュ国南アジアごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト」 ※事業実施予定期間：2025/2-2029/8(55 カ月)
ベトナム	北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課	北九州市内企業のベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング活動を支援する。

イ 国内研修事業の拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	環境省環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境省環境調査研修所が実施する各種研修のうち、北九州で開講予定の2件の研修を受託実施する。(研修対象者：自治体および環境省等職員) ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修 <u>※カリキュラム作成に当たっては、R6 年度受講生のアンケート結果等を参考にして、北九州市 (KITA) の独自性が感じられ、内容をより充実したものとなるよう研修所と協議を行う。</u>
モンゴル	MOJC リロエクスル(株) JICA	モンゴル企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/モンゴル日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・北九州地区における企業訪問研修を受託・担当する。 受託に当たっては、可能な限り早く日程、研修生等の情報を提供してもらい、よりニーズに合致した企業選定を行う。

ウ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術研究会事業の推進 ・予知保全研究部会については、活性化につながる方策を検討する。 ・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等のメンテナンス要素技術セミナーを開催

3 国際親善事業計画

(1) 親善交流プログラム

- ア ホームビジット
- イ 地元大学生との交流会
- ウ その他

(2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) グリーティングメール(電子メール)の送信

(4) 研修員向け記念写真(来日中の写真・動画・スライドショーをDVD等のメディアに保存)の贈呈

4 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

(1) KITA ニュース

令和4年度より、日本語版の発行を年2回(1月・7月)から年1回(7月)に変更するとともに、内容をより分かりやすい形に改定しており、今後とも、内容の充実を図っていく。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。今後も最新の活動情報をタイムリーにKITA関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように運営していく。

V 令和7年度予算
正味財産増減予算書

自 2025年(令和7)年4月1日
至 2026年(令和8)年3月31日(単位:千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838
基本財産運用益 計	4,838
② 受取会費	620
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業>	
研修事業収益	68,189
技術協力事業収益	22,807
事業収益 計	90,996
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 雑収益	
雑収益	0
雑収益 計	0
経常収益計	129,154
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	11,184
職員人件費	21,149
福利厚生費	5,521
賞与引当金繰入	1,792
退職給付引当金繰入	6,262
技術専門員嘱託費	28,323
諸謝金	21,210
委託料	1,418
広報費	398
材料費	1,057
旅費交通費	8,913
通信運搬費	848
賃借料	7,575
翻訳通訳料	722
印刷製本費	2,710
光熱費	1,147
保守修繕料	1,533
使用料	3,843
減価償却費	973
租税公課	2,113
研修費会費	399
事務用品費	1,265
雑費	1,595

事業費計	131,950
② 管理費	
役員報酬	1,329
職員人件費	4,357
福利厚生費	1,166
賞与引当金繰入	432
退職給付引当金繰入	533
委託料	1,656
旅費交通費	160
通信運搬費	53
賃借料	922
印刷製本費	3
光熱費	286
保守修繕料	35
使用料	313
減価償却費	210
租税公課	1,014
研修費会費	381
事務用品費	90
雑費	562
管理費計	13,502
経常費用計	145,452
評価損益調整前当期経常増減額	▲16,298
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲4,838
基本財産売却損益	0
基本財産評価損益等計	▲4,838
当期経常増減額	▲21,136
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲21,136
一般正味財産期首残高	564,232
一般正味財産期末残高	543,096
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	543,096

VI 役員名簿

2025年（令和7）年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山本 郁也	(公財)北九州国際技術協力協会
専務理事	小田原 博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	青柳 祐治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
//	森 永 郁	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理事	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
//	若松 正樹	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
//	岡村 卓也	(株)スピナ 代表取締役社長
//	久田 裕彦	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
監事	中村 彰雄	北九州市 会計室長
//	大石 聡一郎	(株)福岡銀行 常務執行役員 北九州代表 兼本部長
//	丹田 啓一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士